

想)として時代に向き合うことを試みる本書では、複雑な時代の全体像を描きだすということよりも、統一した観点のものと、徹底して時代のひとつの断面を描ききるということを重視している側面があるからである。また1980年に生まれた筆者自身は、ここでの「第四期」の人間に相当する。それゆえ「第四期」以降の時代の描写は、筆者の主観的な経験が色濃く反映されていると言えるだろう。このことは最初に断っておくことにしたい。

(2) 重厚な〈生活世界〉と〈社会的装置〉の萌芽

まず、われわれが最初に振り返ることになる「第一期」は、近代国家日本の成立から敗戦までの期間(1868年-1945年)である。それは先の「二五歳=一世代の例え」に即して言えば、2020年基準でおよそ、読者の祖父母の両親から読者の祖父母の祖父母の祖父母にあたる人々までが、読者と同じ年代だった頃の過去に相当する。

その時代の外観は、概ね次のようになるだろう。まず「第一期」は、明治新政府による「江戸」からの決別から始まった⁽⁷⁾。「王政復古」の号令とともに政治の実権を掌握した新政府は、改めて“天皇制”を国体の中央に定め⁽⁸⁾、また西洋諸国の諸制度を模倣する形で近代国家としての枠組みを一から整備していった⁽⁹⁾。一連の試みは成功を収め、国内には近代的な都市や産業が次々に発達していくことになる。日清/日露の両戦争での勝利を契機として、日本は対外的には、名実ともに“列強”と呼ばれた19世紀的な帝国主義国家の一員となった⁽¹⁰⁾。そして第一次大戦によって西洋諸国の勢力が後退すると⁽¹¹⁾、その間隙を縫う形で大陸進出を進めていくことになる⁽¹²⁾。しかし最終的には、敗戦を通じて一度すべてを失うことになるのである⁽¹³⁾。

思想史的な文脈から見れば、「第一期」を生きた人々の格闘の軌跡は、およそ「西洋との対峙」という言葉に集約することができるだろう。まず、明六社を筆頭とする明治初期の知識人たちが心血を注いだのは、西洋諸国の諸制度のみならず、その背景となっている思想や世界観を理解することであった⁽¹⁴⁾。不平等条約を締結せざるをえなかった過去を受け止め、この国を諸外国と対等に渡り

合える国家にすること、それは改革を急いだ新政府の旗手たちも含め、当時の知識社会の一致した目標だったのである⁽¹⁵⁾。

とはいえそれは、単なる西洋至上主義ではなかった。明治末期から大正期には、新たな形の文芸、学問が展開されていくことになるが、そこには西洋的技法を導入し、自らその実践者となった人々だけでなく、西洋に触れることでかえってこの列島で培われてきた精神や美意識を再発見する人々、そして両者を踏まえた独自の世界を希求する人々が存在していたからである⁽¹⁶⁾。彼らが直面していたのは、われわれの“生き方”や“あり方”に関わる根本的問題であって、ある面では不可避の西洋化を引き受けつつ、われわれ自身がそうした現実といかなる形で折り合いをつけていくのかという問題だったのである。

昭和初期になると、第一次大戦、ソ連の出現、世界恐慌などを受けて、西欧の没落がまことしやかに語られるようになる。そして経済的自由主義や議会制民主主義、個人主義といった理念は、もはや時代遅れの産物であるとの認識が世界的に拡大していった⁽¹⁷⁾。そうした時代にこの国で語られた「世界史的立場」や「近代の超克」は、多くの矛盾を秘めていたとはいえ、一面においては日本社会が自らの生き方やあり方として独自の道を模索し続けたひとつの結果でもあった⁽¹⁸⁾。われわれは敗戦によって多くを失ったが、それは国家の挫折のみならず、一連の「西洋との対峙」の果てに直面した、「日本思想」の試みそのものの挫折でもあったのである⁽¹⁹⁾。

さて、こうした時代を背景として、本章の主題となる〈生活世界〉の実態、すなわち〈生活者〉としての人々の眼前にあった等身大の世界とはいかなるものだったのだろうか。まず、最初に指摘しておかなければならないのは、「第一期」の日本が完全に二極化した社会であったということである。前述のように明治期の改革は大きな成功を収め、都市部においては急速に近代的な産業が発達した。とりわけ大正期／昭和初期においては、機械、造船、化学といった重工業が展開するとともに、三井、三菱、住友、安田といった財閥が台頭し、東京や大阪においては自動車、地下鉄、百貨店なども見ることができた⁽²⁰⁾。人々はそこで喫茶店や映画館に足を運び、新聞や雑誌を手に取り、そしてラジオやレコードから流れる音楽に耳を傾けた。サラリーマン家庭が住む一戸建には電

気や水道が供給され、室内には冷蔵庫や洗濯機といった家電製品さえ見ることができた⁽²¹⁾。文学者は都市特有の自由な空気を称賛する傍ら、匿名の個人となって生きることの孤独や葛藤について作品を書いた⁽²²⁾。要するに、そこには現在のわれわれにも通じる生活様式、大衆的な都市社会の姿がすでに出現していたのである。

しかしそれとは対照的に、圧倒的多数が生活する地方や農村においては、人々はむしろ江戸からの連続性をほとんど保って生きていた。確かに身分制度は廃止され、私有財産が導入され、移動の自由も実現した。しかし〈生活世界〉の次元においては、われわれがこれまで「伝統的共同体」と呼んできたもの、「〈生〉の三契機」を実現しようとして生身の〈生〉と肉薄してきた人々の姿、ここでは未だに続いていたのである⁽²³⁾。目を見張るのは、多くの欠食児童、不衛生、高い乳幼児の死亡率、子女の身売りなどが象徴する“貧困”の実態だろう。明治維新も帝国議会の設立も、一般庶民の生活にはほとんど影響を及ぼさなかった⁽²⁴⁾。むしろ土地の売買が可能になったことによって、大地主が生まれ、小作人に転落する人々が数多く出現していた⁽²⁵⁾。人々は改革の意味を理解できないまま、ただただ暮らしが楽になることを願い、そうして期待を裏切られる度に暴動を引き起こしたのであった⁽²⁶⁾。

別の言い方をすれば、そこにはわれわれが素朴に想起するような、絵に描いたような資本主義社会がそのまま出現していたとも言える。困窮していく農村や労働者の傍らで、地主や財閥といった富裕層だけが幅を利かせ、議会はあたかも、彼らが自身のパイの取り分を協議するための委員会であるかのように見えた。当時、労働運動や共産主義運動は弾圧の対象であったが、それでもそこに身を投じる人々が繰り返し出現した⁽²⁷⁾。世界恐慌後に政府の要人を狙ったテロやクーデター未遂事件が相次いだのも⁽²⁸⁾、背景にはこうした深刻な社会不安があったのである。

とはいえわれわれはそうした目線にばかり囚われてはならない。一部の都市生活者の豊かさは例外的な先取りであって、長い歴史の尺度から見れば、人間の生活というものは元来そうしたものだからである⁽²⁹⁾。われわれはむしろ、人々が厳しい現実のなかでも精一杯〈生〉を実現させてきたということ、

つらい肉体労働、働けども楽にならない暮らし、そのなかでも知恵をしぼり、ときにささやかな喜樂を分かち合いながら逞しく生きてきた姿に着目する必要がある。確かに伝統的な“ムラ”は行政区分としての“村”に再編されたが、それは表層的な制度の問題に過ぎなかった。【第五章】で見えてきたように、人々は、いまなお先代より続く生活組織——例えば労働組織（ユイ、道普請など）、水利組織、祭祀組織、信仰組織（講）、消防／防犯組織といった——を軸に、自らの力によって〈生活世界〉を整備し、互いの協力によって「人間的〈生〉」を実現させていたからである⁽³⁰⁾。こうした〈共同〉に基づく相互扶助という側面から見れば、当時の都市に生きる一般庶民も同様であった。大都市には多くの新規住民が流入していたが、そこでも例えば町内会や自治会が、あるいは青年会や婦人会などが生活組織としての側面を持ち、人々は防犯、防火、美化清掃を含むさまざまな相互扶助を協力して実現させていた側面があったからである⁽³¹⁾。

もちろんわれわれは、こうした相互扶助を過度に美化することを避けなければならない。【第八章】で見た、北原淳の言う「忍従や悲しみ」を想起するように⁽³²⁾、豊かな〈共同〉が存在するということは、それだけ〈共同〉の“負担”が大きいということでもある。事実そうした〈生活世界〉に生きる人々は、〈共同〉によって互いに支え合いつつも、同時にその〈共同〉の残酷さやしがらみのなかから常に逃れたいと願っていた。人々が何より忌み嫌い、同時に恐れていたのは、そうした隣人たちの目線がもたらす、あの“世間”と呼ばれる何ものかでもあったからである⁽³³⁾。

したがって「第一期」における〈生活世界〉の実態は、およそ次のようにまとめることができるだろう。まず近代国家日本の成立は、確かに「環境哲学」の視座に立てば、国民国家、市場経済、化石燃料の導入、そして科学技術がもたらす大量の人工物による「人為的生態系」の肥大化として、つまり人類史における「第二の特異点」に相当すると言えるだろう。しかしそうした萌芽的な〈社会的装置〉は、このときにはまだ限定的な影響力しか持ちえなかった。大多数の人々の眼前に広がっていたのは、分厚い層をなして圧倒的に迫る〈生活世界〉の実体であって、「〈生〉の分析」から言えば、そこには毒々しいほどの実

感を伴った〈生〉があり、「〈関係性〉の分析」から言えば、そこには生々しいほどの〈共同〉が埋め込まれていた。〈共同〉のための人間的基盤となったのは、諸々の制度や慣習、生活組織だけではない。そこには〈共同〉しなければ生きていけない歴然とした「事実」があり、人々は〈共同〉によって〈生〉をつないでいくことの「意味」を良く理解していた。そして人々は〈共同〉のための「技能」を幼少の頃より鍛錬し、円滑な〈共同〉を実現するための諸々の作法もまた心得ていたと言えるだろう。だからこそ、たとえ“貧困”の渦中にあったとしても、彼らの〈生活世界〉はその持続性を担保することができたと言えるのである。

(3) 構造転換の“過渡期”と〈旅人〉の時代

続いて見ていく「第二期」は、戦後復興から高度経済成長期までの期間（1945年-1970年）である。それは先の「二五歳＝一世代の例え」に即して言えば、2020年基準でおおよそ、読者の祖父母から曾祖父母らまでが読者の同年代として生きた時代に相当する。

その時代の外観は概ね次のようになるだろう。まず「第二期」は、戦争による破壊の後、GHQによる占領政策から開始された⁽³⁴⁾。そこではいわゆる五大改革が進められ⁽³⁵⁾、象徴天皇制⁽³⁶⁾、国民主権⁽³⁷⁾、平和主義⁽³⁸⁾を基軸とした新たな憲法が発布された⁽³⁹⁾。しかし戦後復興の傍らで、世界はまもなく米ソ対立の時代に突入していく⁽⁴⁰⁾。ここで日本は大きな決断を迫られることになった。すなわち片面講和と安保条約（日米安全保障条約）の締結によって、西側陣営の一員という形で早期の主権回復を実現すること、そして米軍基地と引き替えに、平和憲法を維持したまま軍備を最小限にとどめ、その余力を経済成長に集中させていくという道の選択に他ならない⁽⁴¹⁾。その後日本は、「もはや戦後ではない」という合い言葉とともに高度経済成長の時代へと入っていく⁽⁴²⁾。目指されたのは、欧米並みの生活水準の向上、充実した社会保障、そして完全雇用の実現であった⁽⁴³⁾。焼け野原から出発した戦後日本は、こうして米国に次ぐ世界第二位の経済大国にまで登り詰めていくことになるのである。